

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 NITTOH
 コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 中野 英樹
 (氏名) 伊藤 寿朗
 配当支払開始予定日

TEL 052-915-3210
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,116	△1.2	262	42.2	266	39.3	111	200.3
20年3月期	5,178	9.3	184	△18.6	191	△15.0	37	△50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	54.96	—	7.1	8.7	5.1
20年3月期	18.30	—	2.4	6.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,059	1,617	52.8	797.41
20年3月期	3,059	1,523	49.8	751.00

(参考) 自己資本 21年3月期 1,614百万円 20年3月期 1,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	119	△7	△35	685
20年3月期	208	△9	△121	607

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	16	43.7	1.1
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	16	14.6	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		12.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,705	1.2	180	6.4	181	7.1	94	69.7	46.35
通期	5,265	2.9	280	6.8	282	5.7	130	16.6	64.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20～23ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、40～42ページ「(5)重要な会計方針」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,030,180株 20年3月期 2,030,180株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,973株 20年3月期 1,930株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,591	△1.3	46	—	126	92.0	50	465.8
20年3月期	3,637	△2.1	△19	△122.6	65	△57.5	8	△88.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.03	—
20年3月期	4.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	2,844	1,521	1,521	1,490	53.5	750.08	750.08	
20年3月期	2,835	1,490	1,490	1,490	52.6	735.08	735.08	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,521百万円 20年3月期 1,490百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,900	1.1	60	1.1	120	△2.5	80	66.2	39.44
通期	3,660	1.9	65	38.7	140	10.5	91	79.3	44.87

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	5,178百万円	5,116百万円	—	△1.2%
営業利益	184百万円	262百万円	5.1%	42.2%
経常利益	191百万円	266百万円	5.2%	39.3%
当期純利益	37百万円	111百万円	2.2%	200.3%
1株当たり当期純利益	18円30銭	54円96銭	—	—

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、海外のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱の影響による国内企業の業績低迷、それに伴う雇用不安や所得低減による個人消費マインドの低下など、急速に後退しました。特に不動産・住宅業界においては、住宅購入意欲の低下により企業業績が低迷し、信用不安による企業倒産が相次ぐなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社の中心となっている住宅建築業界においては、日本経済全体の先行き不安感や賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは落ち込み、競業会社間の競争激化やそれに伴う低価格化の影響により、厳しい状況となっております。引き続き、新築住宅着工件数の低調な推移、資材価格の上昇、建材需要の低下に伴う建設資材の価格上昇などのさまざまな影響により厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、耐震補強事業分野の拡大を目的に平成20年10月1日に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55%、住宅耐震補強システムの販売等/名古屋市北区)を設立し、新たに子会社化いたしました。また、継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努めました。

また、厳しい経済環境の中で、収益確保と価格競争力をつけるためにコスト低減に努め、販売費及び一般管理費を大幅に低減いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,116百万円(前年同期比1.2%減)、連結営業利益は262百万円(前年同期比42.2%増)、連結経常利益は266百万円(前年同期比39.3%増)、連結当期純利益は111百万円(前年同期比200.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	3,222百万円	3,088百万円	△4.2%
住宅等サービス事業	888百万円	938百万円	5.7%
ビルメンテナンス事業	1,067百万円	1,090百万円	2.1%
合計	5,178百万円	5,116百万円	△1.2%

(セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	154百万円	93百万円	△39.2%
住宅等サービス事業	77百万円	133百万円	71.8%
ビルメンテナンス事業	146百万円	195百万円	33.6%
消去又は全社	△193百万円	△160百万円	△17.3%
合計	184百万円	262百万円	42.2%

a 建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、床暖房システム、冷暖房システムを中心としております。当社グループが主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、新築住宅着工件数の低調な推移や電気システムとの競合が激しく、依然として厳しい状況であります。しかし、省エネ需要や環境対策への関心の高まりに伴い、既設住宅への床暖房リフォームが堅調に推移し、また、既存取引先や新規取引先開拓などからの受注件数増加により、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は529百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。依然として、リフォーム需要は増加傾向にありますが、経済環境の急激な悪化に伴う個人消費の低迷から小規模工事件数の割合が高まり、また、注文戸建住宅も雇用や所得水準が不安定なかで、住宅購入の先送りなど、住宅購入意欲が低迷しており、受注件数が減少いたしました。

この結果、売上高は1,278百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社グループの受注基盤である新築戸建住宅の着工件数は低調に推移し、また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、依然として厳しい状況が続いております。新規取引先開拓を継続して実施したことで戸建住宅以外の中規模建設物の改修防水工事の受注が増加したものの、新築戸建住宅の減少分を補うまでには伸張いたしませんでした。

この結果、売上高は1,279百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,088百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益93百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

b 住宅等サービス事業

(エコテック)

エコテックは、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。継続して新規顧客の開拓などに注力しておりますが、シロアリ対策の新規依頼件数が減少傾向にあること、防湿商品の需要も年々減少傾向にあること、また、春先の天候の影響などにより新規受注件数は減少いたしました。シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしに注力し、受注件数を増加させました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は938百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益133百万円(前年同期比71.8%増)となりました。

c ビルメンテナンス事業

(ビルメンテナンス)

ビルメンテナンスは、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保しておりますが、経済環境の悪化から事業コスト削減の一環として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請が増加し、業績は微増となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,090百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益195百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

② 次期の見通し

	平成21年3月期
連結売上高	5,265百万円
連結営業利益	280百万円
連結経常利益	282百万円
連結当期純利益	130百万円

日本経済の景気動向は、依然として厳しい状況が続き、建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の悪化によって、民間建設需要は縮小し、新築住宅着工件数も減少傾向で推移すると予測されます。また、雇用の不安や賃金の低水準化などにより、住宅価格の低価格傾向も続くものと推測されます。

当社グループは、このような厳しい状況下で、継続して、徹底した合理化、効率化を推進し、強い企業体質を構築することに注力してまいります。一方で、社員教育をさらに強化し、継続して取り組んでいる顧客満足度の向上に努め、高品質のサービスを適正価格で提供していくことに努め、得意先である大手ハウスメーカーや大手ビルメンテナンス会社からの安定した受注確保を図ってまいります。また、工事の内製化など施工体制の見直しを行い、社員教育とともに品質向上に努め、新規取引先の開拓及びリピート、紹介受注の拡大を推進いたします。新しく始めたソーラー事業、店舗展開したリフォーム事業を早期に軌道に乗せ、事業拡大を図るとともに、設立した木造住宅の耐震補強の新工法を取り扱う子会社の拡充に努め、売上高の増大に努めます。さらに、グループ間の連携を深め、それぞれの会社が持つ強みを生かして、共同で施工に当たることで、他社と差別化したサービスを提供するとともに、営業的に支援をしい、受注機会の増大に努めます。各事業において、規模拡大と業務効率の向上に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、連結売上高5,265百万円、連結営業利益280百万円、連結経常利益282百万円、連結当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、53百万円増加し、当連結会計年度には1,817百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加77百万円、たな卸資産の増加28百万円があったものの、売掛債権の減少42百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、53百万円減少し、当連結会計年度には1,242百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の増加3百万円があったものの、建物及び土地など有形固定資産の減少50百万円、のれんなどの無形固定資産の減少7百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、わずかながら減少し、3,059百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、67百万円減少し、当連結会計年度には1,039百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。これは、主に仕入債務の減少25百万円、未払法人税等の減少18百万円、一年内返済予定長期借入金の減少10百万円、賞与引当金の減少8百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、27百万円減少し、当連結会計年度には402百万円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加19百万円があったものの、長期借入金の返済による支出52百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、94百万円減少し、1,442百万円(前連結会計年度比6.1%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、94百万円増加し、当連結会計年度には1,617百万円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加95百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、46円41銭増加し、797円41銭となりました。また、自己資本比率は、52.8%(前連結会計年度は49.8%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	208百万円	119百万円	△42.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9百万円	△7百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121百万円	△35百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	77百万円	77百万円	0.0%
現金及び現金同等物期末残高	607百万円	685百万円	12.7%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、77百万円増加(前連結会計年度末は77百万円増加)し、当連結会計年度には685百万円(前連結会計年度末は607百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、119百万円(前連結会計年度は208百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前純利益230百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加42百万円、減損損失の増加35百万円、減価償却費20百万円、退職給付引当金の増加19百万円があったものの、法人税等の支払147百万円、役員退職慰労引当金の減少22百万円、たな卸資産の増加による資金の減少28百万円、仕入債務の増加による資金の減少25百万円、賞与引当金の減少8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7百万円(前連結会計年度は9百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出58百万円、備品などの購入に伴う有形固定資産の取得による支出11百万円があったものの、定期預金の払戻による収入58百万円、保険積立金の解約による収入4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、35百万円(前連結会計年度は121百万円の減少)となりました。これは、短期借入金増加額40百万円、長期借入による収入30百万円、子会社設立に伴う株主からの資本金払込による収入4百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済93百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	48.7	50.9	52.5	48.8	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	36.8	49.2	35.1	19.9	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.9	0.8	—	2.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.0	95.2	—	24.9	17.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成19年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、通期の見通し、継続的に安定した利益還元との考え方から、前期と同様、1株につき8円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 業績の季節的変動について

当社グループ事業である住宅等サービス事業(シロアリ予防、駆除等)は、シロアリの活動が春から夏にかけて活発化するため、売上が上半期に偏る傾向にあります。また、シロアリの活動は、気温や湿度等の気象条件に左右されるため、これらの影響を受ける傾向があります。販売費及び一般管理費については、年間を通じてほぼ均一に発生することから、営業利益については、より一層上半期に偏ることとなります。

なお、当連結会計年度における住宅等サービス事業の概況は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度上半期	当連結会計年度下半期
売上高(千円)	593,303	345,086
売上高構成比(%)	63.2	36.8
営業利益(千円)	121,801	11,567
営業利益構成比(%)	91.3	8.7

② 外注依存していることについて

(建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して66.2%であります。

(住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して58.4%であります。

③ 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して9.1%、住宅等サービス事業における売上高に対して25.8%、当社グループ全体の売上高に対して10.2%であります。

④ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

⑤ 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成21年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成21年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成21年3月31日現在の株価は290円であり、時価総額は5億8千8百万円であります。

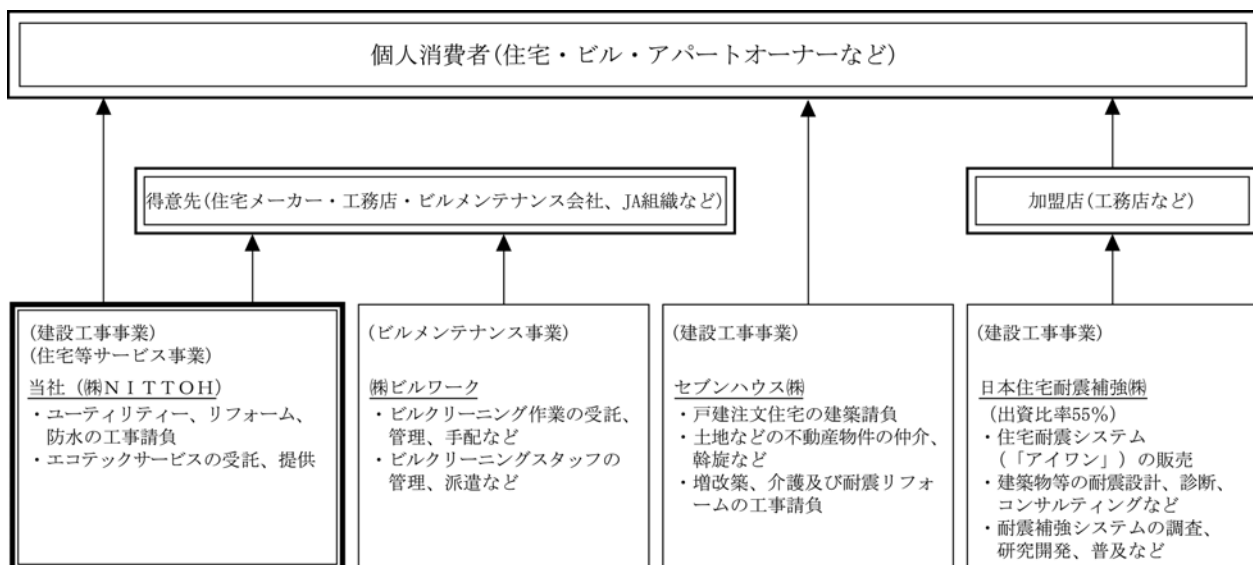
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社N I T T O H)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)N I T T O H	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)N I T T O H	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

「人にやさしいー地球にうれしい」というキャッチフレーズが示すとおり、21世紀においては、地球環境に対する配慮が、企業・人間の後生に対する責任と認識し、環境の保護・改善に貢献できる企業活動を念頭に、さらなる成長を続けたいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成21年3月期(実績)	平成22年3月期(予想)
売上高	5,116百万円	5,265百万円
売上高前期対比	△1.2%	2.9%
経常利益	266百万円	282百万円
売上高経常利益率	5.2%	5.7%
純資産	1,617百万円	1,695百万円
当期純利益	111百万円	130百万円
純資産利益率(ROE)	7.1%	7.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業を利益の中核として成長してまいりましたが、住宅建築様式の変化や薬剤の進歩などにより、シロアリ発生の減少及び住宅新築時の予防工事の減少が進み、その市場は縮小し、今後もその傾向は継続するものと推測されます。

そうした中、当社グループでは、以前より防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの周辺建設工事業に進出し、さらにM&Aにより、ビルメンテナンス事業や不動産ビジネスへも参入してまいりました。今後は、こうした事業を利益の中核とするため、防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図り、木造住宅でのシェアを高めるとともに、ビル、マンションなどの工事比率を高めて事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では前年度子会社化したセブンハウス株式会社で実施している不動産ビジネスのノウハウも生かし、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進、さらに店舗による直接受注の強化などにより、収益事業へと育成してまいります。

ビルメンテナンス事業では、現在の経営方針を継続し、労働力の確保による生産能力の向上に努め、売上拡大を目指すとともに、リフォーム事業、防水事業との連携を高め、ビルメンテナンスから派生する工事の受注機会の増大に努め、グループ全体の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、PCO(ゴキブリ、ネズミなどの害虫獣駆除)事業やハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、収益の柱として育成してまいります。既存の各事業をさらに育成強化し、それらの関連ビジネスを拡大し、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、積極的な事業展開と経営体質の強化に努めてまいりますが、経営目標につきましては、平成23年3月期に連結売上高60億円、連結経常利益3億5千万円を計画しております。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しく変化の激しい経営環境の中で、持続的な成長及び収益の確保を行っていくために、各事業に対する労働力の適正な配置を迅速かつ効率的に行ってまいります。すなわち、縮小する事業に関しては人員削減し、育成強化する事業に関しては専門知識をもった人材の確保、育成を推進します。住宅建築業界は全体として縮小傾向にあり、競争は激化しており、間接経費の削減などのスリム化に注力し、さらなるコスト競争力の増強を図ってまいります。また、優秀な人材の確保とその能力を十分に発揮できる環境づくりのため、教育制度の充実と、成果を適正に反映する魅力的な報酬制度の構築を行ってまいります。また、早期に事業を育成するため、今後も積極的にM&Aの手法を活用してまいりますので、情報の収集や経営能力を持った人材の育成に注力してまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,482	722,681
受取手形及び売掛金	640,639	598,619
たな卸資産	※1 353,447	※1 382,161
繰延税金資産	47,878	41,660
その他	80,377	76,502
貸倒引当金	△4,426	△4,444
流動資産合計	1,763,398	1,817,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 433,290	※2 430,077
減価償却累計額	△117,909	△127,053
建物及び構築物(純額)	315,381	303,024
機械装置及び運搬具	23,363	16,716
減価償却累計額	△19,230	△14,367
機械装置及び運搬具(純額)	4,133	2,349
土地	※2 654,877	※2 619,477
その他	53,026	55,935
減価償却累計額	△40,497	△44,317
その他(純額)	12,529	11,618
有形固定資産合計	986,921	936,468
無形固定資産		
ソフトウェア	5,955	4,257
のれん	27,034	21,388
その他	7,173	7,149
無形固定資産合計	40,162	32,794
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 55,262	※2 47,748
繰延税金資産	47,083	55,205
その他	172,848	178,454
貸倒引当金	△6,184	△8,462
投資その他の資産合計	269,009	272,947
固定資産合計	1,296,093	1,242,210
資産合計	3,059,492	3,059,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,023	390,228
短期借入金	※2 250,000	※2 290,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 85,020	※2 74,040
未払法人税等	82,594	63,784
賞与引当金	76,520	68,450
完成工事補償引当金	12,600	15,000
その他	184,216	138,291
流動負債合計	1,106,974	1,039,794
固定負債		
長期借入金	※2 85,000	※2 32,560
退職給付引当金	207,611	227,156
長期末払金	—	24,840
役員退職慰労引当金	22,430	—
その他	114,256	117,717
固定負債合計	429,297	402,274
負債合計	1,536,272	1,442,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,177,275	1,272,527
自己株式	△610	△623
株主資本合計	1,508,550	1,603,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,669	10,526
評価・換算差額等合計	14,669	10,526
少数株主持分	—	3,007
純資産合計	1,523,220	1,617,322
負債純資産合計	3,059,492	3,059,391

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,178,563	5,116,946
売上原価	3,609,601	3,580,038
売上総利益	1,568,961	1,536,907
販売費及び一般管理費	※1 1,384,595	※1 1,274,707
営業利益	184,365	262,200
営業外収益		
受取利息	1,519	1,284
受取配当金	909	831
受取保険金	1,917	2,182
受取手数料	7,932	6,129
その他	5,231	2,087
営業外収益合計	17,509	12,515
営業外費用		
支払利息	8,227	6,754
たな卸資産廃棄損	817	592
その他	1,185	481
営業外費用合計	10,230	7,828
経常利益	191,644	266,887
特別利益		
前期損益修正益	—	935
固定資産売却益	—	※2 7
保険解約返戻金	621	—
特別利益合計	621	942
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,946	※3 903
減損損失	※4 30,054	※4 35,400
投資有価証券評価損	11,766	609
特別損失合計	43,767	36,912
税金等調整前当期純利益	148,498	230,917
法人税、住民税及び事業税	119,623	120,075
法人税等調整額	△8,246	856
法人税等合計	111,377	120,932
少数株主損失(△)	—	△1,492
当期純利益	37,121	111,477

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
前期末残高	1,156,386	1,177,275
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	37,121	111,477
当期変動額合計	20,889	95,251
当期末残高	1,177,275	1,272,527
自己株式		
前期末残高	△351	△610
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△13
当期変動額合計	△258	△13
当期末残高	△610	△623
株主資本合計		
前期末残高	1,487,920	1,508,550
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	37,121	111,477
自己株式の取得	△258	△13
当期変動額合計	20,630	95,237
当期末残高	1,508,550	1,603,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,971	△4,142
当期変動額合計	△12,971	△4,142
当期末残高	14,669	10,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,971	△4,142
当期変動額合計	△12,971	△4,142
当期末残高	14,669	10,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,007
当期変動額合計	—	3,007
当期末残高	—	3,007
純資産合計		
前期末残高	1,515,561	1,523,220
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	37,121	111,477
自己株式の取得	△258	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,971	△1,135
当期変動額合計	7,658	94,102
当期末残高	1,523,220	1,617,322

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,498	230,917
減価償却費	23,343	20,776
減損損失	30,054	35,400
のれん償却額	53,499	6,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,182	2,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,477	△8,070
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,791	19,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,590	△22,430
受取利息及び受取配当金	△2,429	△2,116
支払利息	8,227	6,754
固定資産除却損	1,946	903
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,766	609
売上債権の増減額 (△は増加)	78,763	42,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,859	△28,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,693	△25,795
その他	△19,377	△9,503
小計	232,281	271,573
利息及び配当金の受取額	2,429	2,116
利息の支払額	△7,117	△6,724
法人税等の支払額	△64,028	△147,197
法人税等の還付額	45,318	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,882	119,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,508	△58,756
定期預金の払戻による収入	47,293	58,842
有形固定資産の取得による支出	△6,742	△11,515
有形固定資産の売却による収入	—	74
無形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,083
子会社株式の取得による支出	※2 △9,437	—
保険積立金の積立による支出	△10,078	—
保険積立金の解約による収入	23,760	4,301
貸付けによる支出	△750	△1,400
貸付金の回収による収入	393	810
その他	2,597	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,869	△7,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△185,270	△93,420
少数株主からの払込みによる収入	—	4,500
自己株式の取得による支出	△258	△13
配当金の支払額	△16,232	△16,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,760	△35,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,253	77,284
現金及び現金同等物の期首残高	530,599	607,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 607,852	※1 685,137

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 なお、セブンハウス株式会社は平成19年7月9日の株式取得に伴い、新たに連結子会社となったため、平成19年7月より新たに連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 なお、日本住宅耐震補強株式会社については、平成20年10月1日に設立したことにより、当連結会計年度より新たに連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 a 原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法 c 仕掛品 個別法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,879千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 11～47年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>④ 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,395千円を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事等補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用82,332千円を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上してまいりましたが、平成20年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">197,030千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">63,971千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">73,965千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">17,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,447千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">279,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,357千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,220千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,620千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,200千円あります。</p>	商品	197,030千円	原材料	63,971千円	未成工事支出金	73,965千円	仕掛品	1,030千円	貯蔵品	17,450千円	計	353,447千円	建物	89,267千円	土地	279,090千円	計	368,357千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	44,220千円	長期借入金	44,400千円	計	288,620千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">237,775千円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">47,589千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">78,874千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,279千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">15,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,161千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,552千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,400千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。</p>	商品	237,775千円	原材料	47,589千円	未成工事支出金	78,874千円	仕掛品	2,279千円	貯蔵品	15,642千円	計	382,161千円	建物	82,969千円	土地	187,583千円	計	270,552千円	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定長期借入金	33,360千円	長期借入金	11,040千円	計	294,400千円
商品	197,030千円																																																				
原材料	63,971千円																																																				
未成工事支出金	73,965千円																																																				
仕掛品	1,030千円																																																				
貯蔵品	17,450千円																																																				
計	353,447千円																																																				
建物	89,267千円																																																				
土地	279,090千円																																																				
計	368,357千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	44,220千円																																																				
長期借入金	44,400千円																																																				
計	288,620千円																																																				
商品	237,775千円																																																				
原材料	47,589千円																																																				
未成工事支出金	78,874千円																																																				
仕掛品	2,279千円																																																				
貯蔵品	15,642千円																																																				
計	382,161千円																																																				
建物	82,969千円																																																				
土地	187,583千円																																																				
計	270,552千円																																																				
短期借入金	250,000千円																																																				
一年以内返済予定長期借入金	33,360千円																																																				
長期借入金	11,040千円																																																				
計	294,400千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">579,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,840千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,663千円</td> </tr> </table>	給料手当	579,971千円	賞与引当金繰入額	58,768千円	退職給付費用	26,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,840千円	貸倒引当金繰入額	2,663千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">563,737千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,478千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,665千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> </table>	給料手当	563,737千円	賞与引当金繰入額	59,478千円	退職給付費用	22,665千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,410千円	貸倒引当金繰入額	3,681千円
給料手当	579,971千円																				
賞与引当金繰入額	58,768千円																				
退職給付費用	26,167千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,840千円																				
貸倒引当金繰入額	2,663千円																				
給料手当	563,737千円																				
賞与引当金繰入額	59,478千円																				
退職給付費用	22,665千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,410千円																				
貸倒引当金繰入額	3,681千円																				
	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7千円	計	7千円																
車両運搬具	7千円																				
計	7千円																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,679千円	車両運搬具	92千円	工具器具備品	174千円	計	1,946千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	717千円	工具器具備品	186千円	計	903千円						
建物及び構築物	1,679千円																				
車両運搬具	92千円																				
工具器具備品	174千円																				
計	1,946千円																				
機械及び装置	717千円																				
工具器具備品	186千円																				
計	903千円																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地 建物及び 構築物 等</td> <td>豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,054千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地25,138千円、建物及び構築物4,229千円、その他687千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>本社 (名古屋市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地35,400千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)								
用途	種類	場所																			
営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)																			
用途	種類	場所																			
駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,180	750	—	1,930

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 750株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	16,232	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,226	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,930	43	—	1,973

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	16,226	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,226	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 645,482千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 37,629$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 607,852千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 722,681千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 37,543$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 685,137千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにセブンハウス株式会社を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。 流動資産 315,599千円 固定資産 62,122千円 のれん 31,804千円 流動負債 $\Delta 198,990$ 千円 固定負債 $\Delta 106,596$ 千円 <hr/> 株式の取得価額 103,940千円 現金及び現金同等物 $\Delta 94,502$ 千円 <hr/> 差引：株式の取得のための支 出 9,437千円	<hr/>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設工事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,222,553	888,205	1,067,803	5,178,563	—	5,178,563
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	650	931	3,366	(3,366)	—
計	3,224,338	888,856	1,068,734	5,181,929	(3,366)	5,178,563
営業費用	3,070,072	811,219	922,709	4,804,001	190,196	4,994,197
営業利益	154,266	77,637	146,024	377,927	(193,562)	184,365
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,803,709	521,808	595,449	2,920,967	138,524	3,059,492
減価償却費	13,332	6,974	2,144	22,451	891	23,343
減損損失	7,706	22,348	—	30,054	—	30,054
資本的支出	7,507	203	—	7,711	—	7,711

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(229,603千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、138,524千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 (千円)	ビルメンテナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,088,321	938,390	1,090,234	5,116,946	—	5,116,946
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,155	1,050	282	5,487	(5,487)	—
計	3,092,476	939,440	1,090,516	5,122,433	(5,487)	5,116,946
営業費用	2,998,702	806,071	895,359	4,700,133	154,710	4,854,745
営業利益	93,774	133,369	195,156	422,299	(160,099)	262,200
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,930,772	559,483	448,268	2,938,525	120,866	3,059,391
減価償却費	11,824	155,221	1,596	18,943	1,832	20,776
減損損失	—	—	—	—	35,400	35,400
資本的支出	2,033	1,361	360	3,754	1,106	4,861

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電設備設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング 等

FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(154,612千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、120,866千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、本社駐車場用地に係るものであります。各セグメントへの影響はありません。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4、(1)ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設工事業」で7,010千円、「住宅等サービス事業」で2,868千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円00銭	1株当たり純資産額	797円41銭
1株当たり当期純利益	18円30銭	1株当たり当期純利益	54円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,523,220	1,617,322
普通株式に係る純資産額(千円)	1,523,220	1,617,322
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,930	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,250	2,028,207

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	37,121	111,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	37,121	111,477
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,682	2,028,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,598	315,300
受取手形	46,375	33,860
完成工事未収入金	369,002	363,717
営業未収入金	67,061	70,070
原材料	63,971	—
未成工事支出金	30,239	19,229
仕掛品	515	426
貯蔵品	10,539	—
原材料及び貯蔵品	—	56,024
前払費用	5,501	5,076
繰延税金資産	36,377	33,244
関係会社短期貸付金	50,000	100,000
未収入金	73,300	58,822
その他	837	556
貸倒引当金	△3,968	△3,998
流動資産合計	1,000,350	1,052,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 391,513	※1 388,430
減価償却累計額	△98,826	△106,112
建物（純額）	292,687	282,318
構築物	22,469	21,979
減価償却累計額	△5,251	△6,571
構築物（純額）	17,218	15,408
機械及び装置	7,074	1,947
減価償却累計額	△6,150	△1,802
機械及び装置（純額）	924	145
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	△859	△1,087
車両運搬具（純額）	520	292
工具、器具及び備品	44,266	47,174
減価償却累計額	△32,732	△36,176
工具、器具及び備品（純額）	11,534	10,998
土地	※1 605,757	※1 570,357
有形固定資産合計	928,642	879,520
無形固定資産		
ソフトウェア	4,223	3,077
電話加入権	4,642	4,569
商標権	446	502
その他	774	693
無形固定資産合計	10,086	8,842

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 55,262	※1 47,748
関係会社株式	709,832	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	6,064	8,342
長期前払費用	569	502
繰延税金資産	1,840	5,195
差入保証金	49,888	50,142
前払年金費用	77,395	82,332
会員権	1,230	1,230
その他	185	27
貸倒引当金	△6,184	△8,462
投資その他の資産合計	896,333	903,740
固定資産合計	1,835,062	1,792,103
資産合計	2,835,413	2,844,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,612	78,187
工事未払金	279,857	254,522
営業未払金	29,624	32,731
関係会社短期借入金	200,000	200,000
短期借入金	※1 200,000	※1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 59,860	※1 57,360
未払金	38,312	31,061
未払費用	34,086	32,426
未払消費税等	13,614	15,641
未払法人税等	9,904	21,500
未成工事受入金	1,107	428
預り金	3,700	3,562
賞与引当金	64,900	55,400
完成工事補償引当金	12,600	15,000
その他	313	105
流動負債合計	1,025,492	1,047,925
固定負債		
長期借入金	※1 78,400	※1 21,040
退職給付引当金	99,860	108,107
役員退職慰労引当金	22,430	—
長期未払金	—	24,840
長期預り保証金	118,295	121,209
固定負債合計	318,985	275,196
負債合計	1,344,478	1,323,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	81,291	115,823
利益剰余金合計	1,144,991	1,179,523
自己株式	△610	△623
株主資本合計	1,476,266	1,510,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,669	10,526
評価・換算差額等合計	14,669	10,526
純資産合計	1,490,935	1,521,311
負債純資産合計	2,835,413	2,844,433

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,748,281	2,651,617
サービス売上高	888,856	939,440
売上高合計	3,637,137	3,591,057
売上原価		
完成工事原価	2,088,465	2,029,274
サービス売上原価	391,968	426,883
売上原価合計	2,480,434	2,456,158
売上総利益		
完成工事総利益	659,815	622,342
その他の売上総利益	496,887	512,556
売上総利益合計	1,156,703	1,134,899
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,412	1,264
広告宣伝費	67,792	54,940
貸倒引当金繰入額	2,469	3,655
役員報酬	44,850	52,860
給料及び手当	516,651	481,057
賞与	53,249	49,329
賞与引当金繰入額	48,206	46,035
退職給付費用	24,504	20,947
役員退職慰労引当金繰入額	2,840	2,410
法定福利費	94,678	90,062
福利厚生費	10,812	5,969
交際費	9,134	7,572
旅費及び交通費	49,931	43,127
車両費	27,542	27,950
通信費	18,204	17,007
水道光熱費	8,352	8,008
消耗品費	20,402	13,171
租税公課	10,329	6,993
事業税	4,010	3,976
減価償却費	15,512	14,297
保険料	5,419	3,887
賃借料	64,904	64,537
その他	75,339	68,970
販売費及び一般管理費合計	1,176,550	1,088,035
営業利益	△19,847	46,863
営業外収益		
受取利息	1,305	1,264
受取配当金	※1 50,909	※1 50,829
経営指導料	※1 20,640	※1 20,640
受取賃貸料	※1 -	※1 9,784
その他	23,681	6,502
営業外収益合計	96,536	89,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 9,676	※1 8,429
たな卸資産廃棄損	685	515
貸倒引当金繰入額	100	—
その他	240	230
営業外費用合計	10,702	9,174
経常利益	65,986	126,710
特別利益		
前期損益修正益	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,854	※2 903
固定資産売却損	※3 —	※3 37
減損損失	※4 30,054	※4 35,400
投資有価証券評価損	11,766	609
特別損失合計	43,675	36,950
税引前当期純利益	22,311	90,860
法人税、住民税及び事業税	19,543	37,561
法人税等調整額	△6,204	2,539
法人税等合計	13,339	40,101
当期純利益	8,971	50,758

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	1,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	188,551	81,291
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益	8,971	50,758
当期変動額合計	△107,260	34,532
当期末残高	81,291	115,823
利益剰余金合計		
前期末残高	1,152,251	1,144,991
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	8,971	50,758
当期変動額合計	△7,260	34,532
当期末残高	1,144,991	1,179,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△351	△610
当期変動額		
自己株式の取得	△258	△13
当期変動額合計	△258	△13
当期末残高	△610	△623
株主資本合計		
前期末残高	1,483,785	1,476,266
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	8,971	50,758
自己株式の取得	△258	△13
当期変動額合計	△7,518	34,519
当期末残高	1,476,266	1,510,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,971	△4,142
当期変動額合計	△12,971	△4,142
当期末残高	14,669	10,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,641	14,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,971	△4,142
当期変動額合計	△12,971	△4,142
当期末残高	14,669	10,526
純資産合計		
前期末残高	1,511,426	1,490,935
当期変動額		
剰余金の配当	△16,232	△16,226
当期純利益	8,971	50,758
自己株式の取得	△258	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,971	△4,142
当期変動額合計	△20,490	30,376
当期末残高	1,490,935	1,521,311

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ9,879千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>機械及び装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>(4) 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として77,395千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事等補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として82,332千円を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月21日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止にともない、定時株主総会の日以前の在任期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。 なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金24,840千円は全額を取崩し、退任時まで長期未払金として計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで独立掲記しておりました「原材料」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として、一括掲記することとしました。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで売上高の「住宅等サービス収入」、売上原価の「住宅等サービス原価」、売上総利益の「住宅等サービス総利益」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ、「サービス売上高」、「サービス売上原価」、「その他の売上総利益」として掲記しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収入「その他」に含めて表示しておりました「賃借料収入」(前事業年度9,309百万円)は、営業外収入の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 84,054千円 土地 222,983千円 <hr/> 計 307,037千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予定長期借入金 35,860千円 長期借入金 44,400千円 <hr/> 計 280,260千円 上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,200千円あります。	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 82,969千円 土地 187,583千円 <hr/> 計 270,552千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長期借入金 33,360千円 長期借入金 11,040千円 <hr/> 計 294,400千円 上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,780千円あります。
2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 セブンハウス株式会社 60,000千円 <hr/> 計 60,000千円	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 セブンハウス株式会社 105,600千円 <hr/> 計 105,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 関係会社との取引高 受取配当金 50,000千円 経営指導料 20,640千円 支払利息 3,000千円	※1 関係会社との取引高 受取配当金 50,000千円 経営指導料 20,640千円 賃貸料収入 9,276千円 支払利息 3,000千円												
※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,453千円 構築物 225千円 工具器具備品 174千円 計 1,854千円	※2 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 717千円 工具器具備品 186千円 計 903千円												
	※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 37千円 計 37千円												
※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地 建物及び 構築物 他</td> <td>豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,054千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地25,138千円、建物及び構築物4,229千円、その他687千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業所	土地 建物及び 構築物 他	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)	※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>本社 (名古屋市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、会社駐車場として利用していた社用地を貸駐車場として使用目的を変更したことに伴い、将来の収益性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,400千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地35,400千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)
用途	種類	場所											
営業所	土地 建物及び 構築物 他	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)											
用途	種類	場所											
駐車場	土地	本社 (名古屋市北区)											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,180	750	—	1,930

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 750株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,930	43	—	1,973

(変更事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	735円08銭	1株当たり純資産額	750円08銭
1株当たり当期純利益	4円42銭	1株当たり当期純利益	25円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,490,935	1,521,311
普通株式に係る純資産額(千円)	1,490,935	1,521,311
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,930	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,250	2,028,207

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	8,971	50,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,971	50,758
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,682	2,028,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

(開示事項の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。